



鈴木 靖宏議員(蒼生会)
 (仮称)有償復旧復興
 ボランティア登録制度
 創設について

Q 復旧工事等は、入札参加申請した事業者のみが行っている状況であり、今回の災害における復旧工事は大規模災害に集中し、中規模、小規模、重機を必要とする災害復旧が遅れたように感じる。資格を持つ個人事業主や小規模事業者等が簡単な登録制度に登録し、有資格者による有償、実費弁償をするボランティア制度を提案するが、当局の考えを伺いたい。

A 行政経営部長

ご提案の有償ボランティア制度は、復旧に向けて加速化が期待でき、大変有用と考えられます。私有地における復旧活動での有償ボランティアの活用については大変有効であり、被災者支援の一助となると考えます。今後は、他自治体の状況を調査するとともに、関係部局と協議するなど、総合的に検討したいと考えています。

その他の質問

- ☆市内排水機場について
- ☆防災協力農地制度について
- ☆気象警報・注意報について



菅原 達議員(公明党議員会)
 災害を契機とした
 『支え合いのまちづくり』
 の推進について

Q 未曾有の災害に直面しボランティア活動に励む中で、共助の大切さを身に染みて感じた。防災の基本は自助・共助だとよく言われるが、現実には自助ができない方もいて、災害を契機とした共助への方向転換が求められていると言える。

A 行政経営部長
 支え合いのまちづくりを推進するためには、企業、民間施設、市民、行政が協力し合う必要があり、その動機づけの拠り所となる共通理念として、(仮称)支え合いのまちづくり条例を制定すべきでは。

A 行政経営部長
 市民、事業所、町会、自主防災組織及び市の取り組みを明らかにすることにより、災害に強い支え合いのまちづくりを実現することができると考えています。

自治基本条例との整合性や先進事例を参考に検討を始めたいと考えています。

その他の質問

- ☆命を守る治水について



亀山 春夫議員(政友みらい)
 今後の防災・減災対策
 について

Q ハザードマップの更新と旗川沿いの浸水想定区域を新たに加えたマップを7月までに市内全戸に配布すると聞いたが、地域ごとの避難場所の話し合いや高齢者など、避難誘導は誰がどのようにするのかなどの地域との連携はどのようにするのか伺いたい。

A 行政経営部長

昨年の12月中旬から今年の2月中旬にかけて、市内20地区で町会や自主防災組織の役員の方などと意見交換会を開催しました。

避難所や要配慮者の避難の在り方については、町会役員が要配慮者全員に連絡しました。

今後も町会長や自主防災組織が開催する防災講話や防災訓練などを通し、また台風対応の事例を踏まえ、各地域に即した避難の在り方について引き続き周知を図りたいと考えています。

その他の質問

- ☆作原沢入線観光開発について
- ☆台風第19号被害の早期復旧について

